

2004年1月20日

報道各位

住友金属鉱山株式会社

中期経営計画について

- 次なる飛躍のための新たなるスタート -

住友金属鉱山株式会社（本社：東京都港区、社長：福島孝一）は、このたび2004年度から2006年度までの中期経営計画を策定いたしました。

当社は、01中期経営計画（対象2002～2003年度）で更なる「選択と集中」を進めることにより、抜本的な事業構造改革とコスト構造改革を断行いたしました。また、電気銅年産30万トン体制の整備やフィリピンにおけるコーラルベイ・ラテライト鉱ニッケル製錬プロジェクト（以下「コーラルベイニッケル」）建設などの海外大型投資案件も順調に進捗しております。その結果、収益力の基盤を作り上げることができ、03年度経営目標である連結ROA（総資産当期利益率）3%は達成できる見込みです。

新中期経営計画（以下「新中計」）では、この成果を踏まえてコアビジネスをさらに拡充・強化することおよび新商品開発に注力することにより、企業価値の最大化をめざす事業戦略を打ち出しました。

また、新中計の策定にあわせて、今回新たに経営理念とこれに基づく経営ビジョンを定めました。

・経営理念・経営ビジョン

当社は、2000年の企業再生計画および01中期経営計画遂行で、その課題であった収益力の基盤作りが達成できたとの認識に立ち、新中計を当社のあるべき姿をめざすための新たな出発点と位置づけました。そして、そのめざすべき方向を明らかにするため、従来の経営理念の見直しを行い、新たに住友の事業精神を基本としたSMMグループ経営理念とこれに基づく経営ビジョンを定めました。

経営理念

- ・住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
- ・人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

経営ビジョン

コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属、電子材料などの高品質な材料を提供することによって、企業価値の最大化をめざす

・中期経営計画

1. 基本戦略

新中計における基本戦略は、**コアビジネスの拡充・強化と新商品の開発**です。当社グループは、これにより**10年後に資源・金属事業部門では「非鉄メジャークラス」入りを果たし、電子・機能性事業部門では、「それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める」姿をめざします**。これは、経営ビジョンの実現への第一歩です。

2. 事業戦略

1) コアビジネスの拡充・強化

新中計では、引き続き**資源・金属事業と電子・機能性材料事業をコアビジネスと位置づけ、つぎのとおり拡充・強化を行ってまいります**。

資源・金属事業部門

10年後の「非鉄メジャークラス」入りをめざして、海外資源開発に一層経営資源を投入し、**買鉱製錬型から「資源＋製錬」型への事業モデル転換をさらに進めるため**に、安定的な資源の確保に努めます。

懸案となっていた**銅資源開発**については、将来の自山鉱比率3分の2をめざして少なくとも**1件の新規鉱山への参画**を実現し、07年以降にもさらに新規参入を進めます。

ニッケルについては、建設中の**コーラルベイニッケル**が04年中の操業開始に向けて順調に進捗しており、06年には年間1万トン（ニッケル純分ベース）の生産をめざします。さらに**コーラルベイニッケルでの増産検討、第2 H P A L 着手の検討**など、積極的に優良資源の確保に努めるとともに、ウエスタンマイニング社からの契約量の変動にも対応してまいります。また、ゴロプロジェクトへの参画検討も進めてまいります。

ポゴ金鉱山開発プロジェクト（米国アラスカ州）については、05年末生産開始を実現し、06年には年間産金量13トンをめざします。

金属分野では、つぎのとおり拡充強化を基本としたコスト競争力をつけてまいります。すなわち、かねてより目標として掲げている**銅年産45万トン体制**については、**東予製錬所（愛媛県）の生産能力を年産41万トンまで増強**いたします（06年度）。また、資本参加している**金隆銅製錬所（中国）の生産能力**についても、21万トン体制に向けて年産19万トンにまで増強する予定です（06年度）。

金の生産能力は、東予製錬所**貴金属新精製プロセス**の稼動により、金品位99.999%で年産36トンから60トンに増強されます（04年度）。

需要が好調な**フェロニッケル**についても、安定供給を果たせるよう設備更新を中心に生産体制の充実を図ってまいります。

亜鉛・鉛事業については**エム・エスジンク**（三井金属鉱業株式会社との合併会社）での統合効果を確実にあげることが目標といたします。

さらに**硫酸**については、**アシッズ**（同和鉱業株式会社との合併会社）の活用により、国内市場での**拡販**をめざします。

H P A L : High Pressure Acid Leach= 高圧硫酸浸出

電子・機能性材料

商品ごとに世界トップクラスシェアを占めることにより、存在感ある事業となることをめざします。いずれの商品群についても中国市場での積極的な展開が重要であると考えております。

電子事業では、ボンディングワイヤーは生産拠点の最適化を図り、東南アジア・中国市場への積極的な対応により、世界シェア30%を目標とします。また、ニッケルペーストについては、MLCC用ニッケル内部電極用向けの更なる拡販に努めるとともに、外部電極用への本格参入を果たすことにより、販売量現状30トン/月から50トン/月をめざします(06年度)。

事業体質の改善を果たしたパッケージ事業については、蘇州新工場立ち上げなど中国市場に軸足を移した最適生産拠点化を図ることにより、リードフレーム分野において、06年度金額ベースで14%、数量ベースで約25%へのシェア(当社推定)拡大をめざし、世界トップシェアを維持してまいります。

機能性材料事業では、**基板材料(2層めっき基板)**が柱となります。現在液晶画面を駆動させるICを実装するCOF基板市場は、急速に拡大しております。当社は、とくにパソコン用大型液晶用の分野ですでに90%程度のシェアを有しており、今後もこれを維持してまいります。また、昨年**液晶テレビ用**にも採用が決まりました。さらに今後携帯電話等に使用される両面基板市場にも参入し、シェア50%をめざしてまいります。これらに対応するため、生産能力を06年度には03年度3倍の年400万㎡といたします。以上の結果、**基板材料分野のみで約120億円の売上高(06年度)**を見込んでいます。**電池材料**では、水酸化ニッケルのHEV市場での独占体制維持、LNOの市場開拓とトップサプライヤーとしての地位確立をめざします。**機能性インク**では、最近注目を浴びている日射遮蔽材料の拡販に注力してまいります。

MLCC : Multilayer Ceramic Capacitors =積層セラミックコンデンサー

COF : Chip On Film

HEV : Hybrid Electric Vehicles =ハイブリッド型電気自動車

LNO : Lithium Nickel Oxide= ニッケル酸リチウム

2)新商品開発

研究開発体制については、03年度より改革を実施しており、その成果を早期に上げるべく注力してまいります。新中計では、4つの重点コア技術分野のなかからつぎのテーマを対象に研究開発を進め、06年度には売上規模10~30億円の**新商品5件以上の実現**をめざします。さらに、07年度以降に事業化予定の新商品群も育ててまいります。

なお、3年間の新商品研究開発設備投資額は約70億円を予定しています。

重点コア技術分野

分離精製・結晶化技術
微粉末技術
表面処理技術
有機樹脂技術

開発テーマ対象

・蓄・発電材料（電池材料など）
・高エネルギー効率材料（結晶材料など）
・薄膜材料（各種ターゲット材など）
・ナノ材料（機能性インク、ペーストなど）
・薄型実装材料（2層めっき基板など）

3)その他の事業

環境関連事業については、環境修復事業とリサイクル事業を中心に推進し、シナジー効果による着実な成果をめざします。これにより06年度売上高240億円（03年度予想比60億円増）を目標といたします。また、建材事業については、スリム化、賃金カットによる年間11億円の費用削減などを含む抜本策を着実に実行してゆくことにより黒字体質を確立いたします。

3.コーポレート戦略

今回新たに掲げた経営理念および経営ビジョンを実現するために、基本戦略に加えてつぎの施策を実施いたします。

1)コンプライアンス

当社は、従来よりJCO臨界事故を教訓としてコンプライアンス経営を重視してまいりましたが、今回「SMMグループ行動基準」を見直し、さらに役員・社員に徹底してまいります。

2)安全文化の定着と強化継続

引き続き安全を重視し、「安全文化定着の強化継続」を目標に掲げます。その実現のためのツールとしてOSHMSの全グループ展開を図り、危険の極小化をめざします。

3)リスクマネジメント

リスクマネジメントシステムの運用体制の整備と強化を図り、重大リスクの顕在化を防止する体制を構築します。

4)新経営情報システムの導入

01中期経営計画にて推進してまいりました新経営情報システムについては、04年よりERPを導入し、グループ会社を含む管理間接部門のシェアードサービスセンター化を実施することにより、間接部門費の削減を図ります。また、これにあわせて国内関係会社を対象に連結金融コスト削減などを目的として、CMSを導入します。

OSHMS:Occupational Safety & Health Management System=労働安全衛生マネジメントシステム

CMS:Cash Management System

ERP:Enterprise Resource Planning

4. 経営目標

以上の施策により、連結株主資本比率40%以上を維持しつつ、06年度は連結経常利益350億円以上をめざします。これは、03年度連結経常利益予想額の約1.7倍に当たります。

なお、01中期経営計画では、事業の選択を進めるとの観点から資産に対する収益力を重視しROAを財務目標としておりましたが、これに一応の目途が立ったことから、新中計では、つぎの段階として収益力の強化に的を絞ることとし、経常利益の絶対額を目標といたしました。

2006年度財務目標

連結経常利益	350億円以上（2003年度予想比約1.7倍）
連結株主資本比率	40%以上維持

（本件に関するお問い合わせ先）

経営企画部 管理担当部長 橋本安司

TEL：03-3436-7921

以上

参考資料：新中期経営計画における財務目標数値ほか

1. 新中計経営計画財務目標値

1) 与件

新中期経営計画の財務数値は、つぎの与件を前提にしております。

	2003年度予想		2006年度
為替(¥/\$)	114.0	➡	110
銅価格(\$/トン)	1,807.6		2,000
ニッケル価格(\$/Lb)	4.52		3.50
金価格(\$/Toz)	367.4		320
亜鉛価格(\$/トン)	811.3		950

2) 金属別販売数量予想

	2003年度予想		2006年度
銅(トン)	265,068	➡	410,000
ニッケル(トン)	58,107		63,000
金(kg)	59,009		76,000
亜鉛(トン)	110,435		115,000

銅については、一部受託分を含む。

3) 連結財務目標

	2003年度予想		2006年度目標
売上高	3,700 億円	➡	4,800 億円
経常利益	210 億円		350 億円
当期利益	150 億円		250 億円
株主資本比率	47%		40%以上
有利子負債額	1,660 億円		1,650 億円
有利子負債比率	33%		30%以下

4) 2006年度連結セグメント別売上目標

	2003年度予想	2006年度目標
資源	254 億円	340 億円
金属	2,472 億円	2,900 億円
電子 (含む機能性)	1,382 億円	1,890 億円
建材	150 億円	150 億円
その他	120 億円	250 億円
消去	678 億円	730 億円
計	3,700 億円	4,800 億円

5) 2006年度連結セグメント別経常利益目標

	2003年度予想	2006年度目標
資源	51 億円	80 億円
金属	133 億円	140 億円
電子 (含む機能性)	49 億円	120 億円
建材	2 億円	10 億円
その他	21 億円	0 億円
計	210 億円	350 億円

3. 設備投資計画 (連結)

新中計では、資源・金属事業の大型プロジェクトを中心に合計約1,400億円の設備投資を予定しております (連結ベース)。

(単位：億円)

部門	合計
資源	550
金属	430
電子	240
機能性	80
その他	100
合計	1,400

主な大型プロジェクト

・新規銅鉱山開発	230億円
・新規銅鉱山開発	110億円
・銅45万トン体制	90億円
・ポゴプロジェクト	135億円
・コーラルベイニッケル	40億円
・新規HPAL	110億円
合計	715億円

3.01中期経営計画達成状況

01中期経営計画の主な達成状況はつぎのとおりです。

1)事業構造改革

- ・大型プロジェクト：ポゴ、コーラルベイニッケルの積極展開
- ・電気銅：45万トン体制にむけて、30万トン体制の確立
- ・亜鉛事業：三井金属鉱業株式会社との提携実現
- ・硫酸事業：同和鉱業株式会社との提携実現
- ・電子事業：リードフレームを中心としたリストラ、不採算事業からの撤退による事業基盤の確立
- ・関係会社数：94社 78社（2000年2月以降の新規設立11社を含む）

2)コスト構造改革ほか

- ・費用削減プロジェクト：03年度効果額予想12億円（計画10億円）
- ・購買改革プロジェクト：03年度効果額予想42億円（計画50億円）
- ・スリム化計 約800名：03年度効果額予想26億円（計画24億円）
- ・間接部門効率化：ERP、シェアードサービスセンターの導入（04年度から）
- ・資産圧縮：予想 548億円（計画 530億円）

3)経営目標（連結）

ROA03年度予想	3%以上（計画3%）
株主資本比率03年度予想	47%（計画40%以上）

以上